

2007年6月29日
於：東京・ADBI 会議室

〈RIETI/ADBI アジア通貨危機 10 周年国際シンポジウム〉

『アジア通貨危機から 10 年—危機予防策は万全か?』

第 1 セッション：「危機予防策としてのアジア地域統合」

報告レジュメ「〈アジア版 EMS〉こそブレイクスルーとなりうる」

大阪市立大学 大学院経済学研究科教授 山下英次

〒558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138
e-mail : bellogos@econ.osaka-cu.ac.jp
FAX : 06-6605-3066

はじめに

- ・アジア諸国にとって、1997年7月のアジア通貨危機は、「ウェイクアップ・コール」となった。
- ・ それ以来、「アジア通貨危機を忘れるな！」がアジア諸国にとって合言葉になった
- ・ アジア諸国がアジア地域統合の推進を固く心に決めたのは、アジア通貨危機がきっかけである。
- ・ アジア通貨危機 10周年に際し、われわれは、「アジア危機からの教訓」と「アジア地域統合」の2つのキーワードの重要性を改めて認識すべきである。

1. 「ASEAN+3」によるアジア地域統合に関するこれまでの成果とその評価

- ・ 日中韓3カ国とASEANとの「ASEAN+1」FTA (EPA) 交渉は、すでにほぼ終了 (Table 参照)。
- ・ 「ASEAN+3」(13カ国)の政府代表によって構成される東アジア・スタディ・グループ (EASG) は、2002年11月、最終報告書を発表し、その中で東アジア FTA を中長期の具体的施策として挙げたが、その実現はそう遠い将来のことではなくなった。
- ・ しかし、FTA ぐらいで終わったのでは、地域統合として、余り意味がない。なぜなら、ベラ・バラッサの経済統合の5段階論によれば、FTA はその第1段階に過ぎないからである。
Bela Balassa (1961)
- ・ 2000年5月に最初に合意されたチェンマイ・イニシアティブ (CMI) は、2005年5月のイスタンブール「ASEAN+3」財務相会議における合意を受け、現在、第2段階に入っており、かなり充実してきたが、まだ不十分。特に、日中韓3カ国とヴェトナムとの2国間スワップ協定 (BSA) の早期締結が強く望まれる。
- ・ 2007年5月「ASEAN+3」財務相会議 (於京都) における CMI のマルチ化の合意は、危機予防策としても、またアジア統合の推進にとっても、重要な前進。

2. 「東アジア FTA」後に、何を指すべきか？

- ・ 次の段階として、「東アジア関税同盟」 ("the East Asian Customs Union, EACU) を目指すべきではないだろうか (これまで FTA から関税同盟に進化した事例はほとんどないと言われるが)。
∴ 域内の「結束」 ("cohesion") を高めるためにも、域外に対して共通関税を持った方が良い
- ・ また、米韓 FTA の合意 (2007年4月)、韓国・EU/FTA 交渉の開始 (2007年5月)

などをはじめ、このところ、域外との FTA 締結の動きが盛んであり、域内と域外の差別化を図る必要も出てきた。ASEAN も、このところ域外との FTA 交渉に積極的である。

- ・ ただし、いずれにせよ、最終目標は、あくまでもアジア域内の「脱ドル化」(de-dollarisation) であることを忘れてはならない。

3. 「アジア版 EMS」こそブレイクスルー

- ・ すなわち、域内諸国にとって今後最大のリスクは、米ドルのフリー・フォールの脅威である。
- ・ 現在のようなフロート制を前提とした国際通貨システムの下においては、唯一の基軸通貨国であるアメリカに国際収支ディシプリンが全くかからないことは明白である。その意味で、現在の国際通貨システムは、ほとんど致命的といってよいほどの欠陥を抱えている。したがって、いずれ国際通貨システムそれ自体を体制変換しなければならないが、それには長い年月がかかる。
- ・ したがって、残念ながら、今後とも、国際社会は、かなり長期間にわたって、ドル暴落の脅威に直面し続けることは避けられない。アジアは、来るべきドルの乱高下による悪影響から自らをプロテクトする枠組みを持たなければならない。
- ・ その意味では、ACU (アジア通貨単位) は、あった方が良いが、ブレイクスルーには決してならない。EMS (欧州通貨制度) おける ECU (欧州通貨単位) は、債券発行時の建値通貨としては広く使われたが、ドルから域内基軸通貨としての役割を剥奪し、取って代わったのは、結局のところドイツ・マルクであった。ECU については、人工的なバスケット通貨の限界ということもあるであろう。
- ・ 私は、EMS はほとんどこれ以上望み得ないほどの大成功を成し遂げ、1999 年 1 月から、域内固定為替相場制の究極の姿である統一通貨ユーロへ進化した。しかし、その成功に、ECU が大きな役割を果たしたわけではない。
- ・ 域内の脱ドルに成功した結果、ヨーロッパは、域外に対して、「隔離効果」を持つに至った。実質実効為替レート of 長期的な推移を見てみると、ドイツ・マルクの推移が極めて安定的であるのに対して、日本円の動きは、上昇トレンドが非常に強いことに加え、乱高下も激しく、両者の対比は、極めて対照的である (Chart 参照)。このことは、日本にとって悲劇的であり、わが国は、これを非常に重い教訓とすべきである。いわゆる「日本経済の失われた 10 数年」も、結局のところ、この円の実質実効為替レートの乱高下が大きな原因である。
- ・ ところで、1980 年代半ばからドイツ・マルクが欧州域内の基軸通貨になれたのは、1972 年 4 月の EC スネイク制の採用と、さらに 1979 年 3 月からは、それを EMS に進化させるなど、ヨーロッパが長年にわたって、域内固定為替相場制を継続的に

採用してきたからである。EC スネイク制という域内固定為替相場制の採用は、ニクソン・ショック（1971年8月）に対するヨーロッパの回答である（Box 参照）。ニクソン・ショックによって、アメリカがドルと金のリンクを一方向的に破棄したために、グローバルな国際通貨システムはフロート制になってしまわざるを得ないが、自分たちの域内では、固定為替相場制を守っていこうとするものである。

- すなわち、ヨーロッパの通貨面におけるブレイクスルーは、ECU ではなく、長年固定為替相場制を維持してきたからに他ならない。
- どういうことかという、1985年9月のプラザ合意後、ドルがマルクに対して急落し、その結果、EMS 内の弱い通貨は対マルクの為替平価を守るためには為替市場介入が必要であった。しかし、従来のように「ドル売り/自国通貨買い」の介入をしたのでは、元々の原因であるドル安をさらに助長してしまい、問題の解決にはならない。そこで、この時期に、弱い通貨国は、「マルク売り/自国通貨買い」の介入に切り替えた。すなわち、こうして EMS 内の介入通貨がドルからマルクに切り替わったのである。介入通貨がマルク切り替わったことは、直ちに準備通貨もマルクに切り替わることを意味する。
- このようにして、1980年代半ば以降、マルクが域内の基軸通貨になったのである。こうして、ヨーロッパは、1970年10月の「アンショー報告」（「ウェルナー報告」の第5付属議定書）以来の「悲願」—ドルの域内介入通貨としての地位の剥奪—をようやく実現したのである。
- 同じように、アジアの通貨面でのブレイクスルーも、域内固定為替相場制の採用とその継続によってもたらされるであろう。
- 域内固定為替相場制に参加するには、自由な交換可能通貨（freely convertible currency）である必要がある。現在、東アジアにおける自由な交換可能通貨は、日本円、シンガポール・ドル、香港ドルの3つしかないが、韓国ウォン、台湾ドル、マレーシア・リングgitは、通貨当局が決断しさえすれば、いつでも自由な交換可能通貨になれるであろう。
- したがって、これら6つの通貨から、域内固定為替相場制を開始すべきである。そして、あと数年後には、タイ・バーツと人民元も自由な交換可能通貨の仲間入りができるであろう。
- 域内固定為替相場制を何年か続けて行けば、最強通貨が域内基軸通貨になる。マルクの域内基軸通貨化は、政府間での合意ではなく、市場（市場参加としての各国通貨当局を含む）が決めた。
- アジアにおいても、何年か域内固定為替相場制を続けていけば、域内最強通貨が基軸通貨になるであろう。そして、どの通貨が基軸通貨なるかについては、市場が決めることになるだろう。
- そして、その段階までくれば、東アジアの域内単一通貨の導入も視野に入ってくる

であろう。

4. 世界は多極化する

- ・ ドルの暴落はいつ起こってもおかしくない状況なので、アジア版 EMS の構築は、次のドルの暴落にはおそらく間に合わないであろう。しかし、その次以降のドルの暴落には間に合わせなければならない。
- ・ いくつかのドルの暴落を経て、アメリカ経済は目立って衰退していくことになるだろう。すなわち、今後のグローバル・ガバナンスの最大の特徴は、もはや米国一極支配を基礎としたグローバリゼーションではなく、多極化 (polarization) であろう。
- ・ アジア地域統合も、そうした世界の大きな潮流の一環、すなわち歴史的・必然的な動きとしてとらえるべきである。
- ・ 今後のグローバル・ガバナンスは、米・欧・アジアの 3 極体制を基軸とし、さらに、ロシア、南米、中東などいくつかの「半極」(sub-poles) を伴ったものになっていくであろう。
- ・ 3 極体制が実現したグローバル・ガバナンスは、1989 年の冷戦崩壊後続いてきた現在の米国一極支配体制と比べ、政治的にも経済的にもより安定し、国際社会にとって好ましいものになるであろう。すなわち、3 極が牽制し合う体制となり、グローバル・ガバナンスにおいて競争的な均衡が実現するということである。

5. アジア経済統合のロードマップ

3 段階の AEMU (山下案)・・・山下 (1998)、山下 (2002a)、Yamashita (2006) など

第 1 段階：日本を除くアジア諸国が 3 極通貨バスケット・ベースの固定為替相場制を採用
* 3 極通貨=米ドル、ユーロ、円

第 2 段階：「アジア版 EMS」の採用 (日本、シンガポール、香港、台湾、韓国、マレーシアの 6 カ国・地域から開始)
・・・域内固定為替相場制の導入

第 3 段階：アジア経済通貨同盟 (“AEMU”もしくは“the Asian EMU”) の創設
・・・アジア単一通貨の導入

Table : FTAs and EPAs in ASEAN Plus Three

(ASEAN)	AFTA : Jan. 2002 effective
(ASEAN+China)	ACFTA for Goods : Nov. 2004 signed ACFTA for Services : Jan. 2007 signed
(ASEAN+Korea)	FTA : May 2006 signed
(ASEAN+Japan)	EPA : Framework Agreement (May 2007)
	Japan/ Singapore EPA : Jan. 2002 signed Japan/ Malaysia EPA : Dec. 2005 signed Japan/ the Philippines EPA : Sep. 2006 signed Japan/ Thailand EPA : Apr. 2007 signed
	Japan/ Indonesia EPA Framework Agreement : Nov. 2006 signed Japan/ Brunei EPA Framework Agreement : Dec. 2006 signed

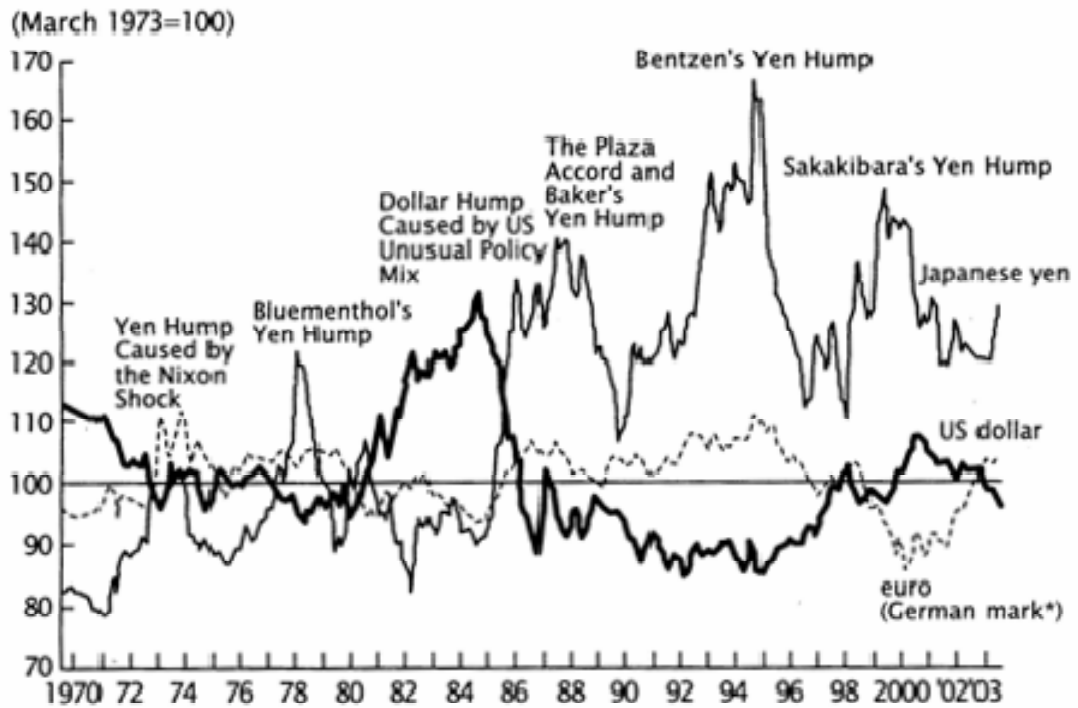
references

Japan/ India EPA negotiations : Jan. 2007 started

Japan/ Mexico EPA : Sep. 2004 signed

Japan/ Chile EPA : March 2007 signed

Chart. Real Effective Exchange Rate of the 3 Major Currencies
(1970~2003, Quarterly Data)



* The German mark until the fourth quarter 1998, from then on the euro.
Source: Bank of Japan. The literal expressions in the chart have been made by the author.

YAMASHITA (2006a), p. 77

"The Promotion of Asian Integration by Learning from the European Experience: Establishing a Sino-Japan Core-Partnership as the Key"

Box. External Factors Affecting the Promotion of European Integration

<u>External Factors</u>	<u>Developments of European Integration</u>
The Cold War after the World War II → The Necessity of Cohesion in the West Led by the U.S.	→ The Schuman Plan (May 1950) ... Reconciliation between Germany and France → Establishment of the ECSC (July 1952)
Oct. 1960 The First Dollar Crisis (Gold Price Hike)	→ Re-valuation ^(of) the German mark and the Dutch guilder against the Dollar (Mar. 1961) ... European Concern about the Bretton Woods System → the Van Campen Report (Apr. 1962) & the Hallstein Initiative (Oct. 1962) ... The First EMU Plan (Never Realized)
Aug. 1971 The Nixon Shock	→ Basic Agreement on the Inter-regional Currency System at Brandt & Pompidou Summit (Dec. 1971) → the Establishment of the EC Snake (Apr. 1972)
1977~78 Malign Neglect Policy of the Dollar by the Carter Administration	→ EMS Proposal by the German Chancellor Schmidt (Feb. 1978) → Aachen Franco-German Summit (Sep. 1978) → The Establishment of the EMS (Mar. 1979)
The Latter Half of the 1980s Dollar Talk-down Policy by the Reagan Administration after the Plaza Accord & Threat by the Rise of the Japanese Economy	→ The Delors Report = EMU Plan (Apr. 1989)
1989 The End of the Cold War (→ The Possibility of the German Re-unification)	→ Kohl & Mitterrand Summit (Apr. 1990) → Agreement of the Maastricht Treaty (EMU Treaty) (Dec. 1991) → Establishment of the EMU = The Birth of the Euro

Notes: This box has been made by the author.

YAMASHITA (2006), p. 69

“The Promotion of Asian Integration by Learning from the European Experience: Establishing a Sino-Japan Core-Partnership as the Key”

参考文献

- ・ 経済産業省 (2006) 『グローバル経済戦略』、2006年4月
- ・ 経済産業省 (2007) 「東アジア・サミット及びアセアン+3サミットの結果～EPAに関連して～」、2007年2月21日
- ・ 村瀬哲司 (2007) 『東アジアの通貨・金融協力—欧州の経験を未来に活かす』、勁草書房、2007年2月
- ・ 山下英次 (1997) 「円の国際化の政治経済学—円の基軸通貨化の必要性と EAEC 構想の意義」、『経済学雑誌』第 98 巻第 2 号、大阪市立大学経済学会、1997年7月
- ・ 山下英次 (1998) 「固定相場制復帰への道 (1) ～ (4)」、『発言者』第 51～54 号、西部邁事務所、1998年7月～10月
- ・ 山下英次 (1999) 「3極通貨バスケット・モデルを提案する (上) (下)」、『金融財政事情』第 50 巻 45～46 号、金融財政事情研究会、1999年12月6日および13日
- ・ 山下英次 (2000a) 「新興市場国危機の予防策—経常収支の赤字に上限規制を」、『国際金融』、第 1039 号、(財) 外国為替貿易研究会、2000年2月1日
- ・ 山下英次 (2000b) 「新興市場国の危機予防策の検討—東アジア＝グローバル経済危機の 5 つの教訓から学ぶ」、『経済学雑誌別冊前期講義資料』、別冊第 101 巻、大阪市立大学経済学会、2000年4月
- ・ 山下英次 (2002a) 『ヨーロッパ通貨統合—その成り立ちとアジアへのレッスン』、勁草書房、2002年7月
- ・ 山下英次 (2002b) 「欧州統合に学ぶ日本とブラジルの戦略」、『経済学雑誌』第 103 巻第 2 号、大阪市立大学経済学会、2002年9月
- ・ 山下英次 (2002c) 「ヨーロッパに学ぶアジア地域統合の推進—日中両国によるコア・パートナーシップが鍵」、『経済学雑誌』第 103 巻第 3 号、大阪市立大学経済学会、2002年12月
- ・ 山下英次 (2003) 「アジア統合における日本の戦略性とリーダーシップ—〈岡倉天心アジア大賞〉を創設せよ」、『国際金融』第 1102 号、(財) 外国為替貿易研究会、2003年3月10日
- ・ 山下英次 (2004a) 「米経済の〈大調整〉に今から備えよ (上)、(中)、(下)、(最終回)—日本は 20 年前の失敗を繰り返すな」、『金融財政』第 9568, 9571, 9576, 9579 の各号、時事通信社、2004年3月11日、3月25日、4月12日、4月26日
- ・ 山下英次 (2004b) 「小泉首相の〈アジア外交政策演説〉(2002年シンガポール演説) とその評価—アジア統合論者の観点から」、『経済学雑誌』第 105 巻第 2 号、

大阪市立大学経済学会、2004年9月

- 山下英次 (2005) 「人民元制度改革を〈アジアの脱ドル戦略〉へ (上)、(下)」、『金融財政』第9684~9685号、時事通信社、2005年8月12日および8月22日
- 山下英次 (2006a) 「EUに学ぶアジア地域統一域内共通通貨制度の必要性」、『東アジア共同体を設計する』進藤榮一・平川均編、日本経済評論社、第IV部「各国の地域共同体戦略」の第27章、2006年6月
- 山下英次 (2006b) 「マレーシアの政策形成における特徴について—国際的なイスラーム金融システム構築に向けたイニシアティブを中心に」、『経済学雑誌』第107巻第2号、大阪市立大学経済学会、2006年9月
- 山下英次 (2006c) 「域内通貨同盟の構築—日本とアジアにとって死活的に重要」、日本国際経済学会第65回全国大会・共通論題『東アジア経済統合—課題と展望』における報告、2006年10月14日、於名古屋大学東山キャンパス、2006年10月14日、日本国際経済学会ホームページ (<http://www.soc.nii.ac.jp/jsie/>) に掲載、ハード・コピーは、日本国際経済学会『国際経済』第58号に掲載 (2007年10月発行予定)
- 山下英次 (2007a) 「東アジア・通貨金融統合—何がブレイクスルーになるのか?」、『経済学雑誌』第108巻第1号、大阪市立大学経済学会、2007年6月
- 山下英次 (2007b) 「アジア通貨危機から10年—いま危機予防策は万全か? (上) (下)」、『金融財政』解説欄、第9843号及び第9844号、時事通信社、2007年7月2日及び7月5日
- ASEAN Secretariat (2001), Press Statement by the Chairman of the 7th ASEAN Summit and the 5th ASEAN+3 Summit, in Bandar Seri Begawan, Brunei Darussalam, November 5, 2001.
- ASEAN Secretariat (2002), Press Statement by the Chairman of the 8th ASEAN Summit, the 6th ASEAN+3 Summit and the ASEAN-China Summit, in Phnom Penh, Cambodia, November 4, 2002.
- Asian Development Bank, the Office of Regional Economic Integration (OREI) (2006), *The Asia Bond Market Monitor 2006*, <http://www.asianbondsonline.adb.org>, Nov.2006.
- Balassa, Bela A. (1962), *The Theory of Economic Integration*, George Allen & Unwin Ltd, in London, 1962. (First Published by Richard D. Irwin, Inc., 1961.) 邦訳『経済統合の理論』、ダイヤモンド社、中島正信訳、1963年2月
- East Asia Study Group (2002), “Final Report of the East Asia Study Group”, Submitted to ASEAN+3 Summit in Phnom Penh, Cambodia, November 4, 2002.
- East Asia Vision Group (2001), “Towards an East Asian Community: Region of

- Peace, Prosperity and Progress”, East Asia Vision Group Report, in Bandar Seri Begawan, Brunei Darussalam, Nov 5, 2001.
- Stiglitz, Joseph (2002), *Globalization and Its Discontents*, Penguin Books, in London, 2002.
 - Yamashita, Eiji,(1996), “The Quest for a New International Monetary System: Contestable Key Currency System Could Be a Solution”, *Economic Review*, Vol. 31, No. 1-2, Faculty of Economics, Osaka City University, Jan. 1996.
 - Yamashita, Eiji (1999a), “Balance of Payments Discipline Really Matters: The Most Important Lesson for Emerging Market Economies from the Japanese Experience between the 1950s end the Early 1960s”, *Economic Review*, Vol. 34, No.2, Faculty of Economics, Osaka City University, March 1999.
 - Yamashita, Eiji (1999b), “Tri-currency Basket-based Fixed Exchange Rate Regime: A Possible Immediate Solution to Emerging Market Economies’ Currency Problems under the Highly Volatile Floating Exchange Rate Regime among the Major International Currencies”, *Economic Review*, Vol. 34, No. 2, Faculty of Economics, Osaka City University, Oct. 1999.
 - Yamashita, Eiji (2004), “IMF’s Pre-modern Governance Structure Musy Be Changed Completely”, 60th Anniversary Column “60 for 60”, World Bank/ IMF 60th Anniversary Special of *Emerging Markets*, in Washington, D.C., Euromoney Institutional Investor PLC, Oct 2, 2004.
 - Yamashita, Eiji (2006) ”The Promotion of Asian Regional Integration by Learning from the European Experience: Establishing a Sino-Japan Core-Partnership as the Key”, *Economic Review*, Vol. 41, the Graduate School of Economics, Osaka City University, March 2006, pp 63-84.
 - Yamashita, Eiji (2007a) “The Asian Identity: China, India and Japan”, *Economic Review*, Vol.42, the Graduate School of Economics, Osaka City University, March 2007.
 - Yamashita, Eiji (2007b) “What Should Be the Next Targets for Asian Regional Integration after the East Asian FTA ?”, *Keizaigaku-zasshi*, Vol.108, No.2, Graduate School of Economics, Osaka City University, September 2007 (forthcoming).